



一般質問 内田 直之



タワーマンションの長周期地震動対策について

Q 南海トラフ巨大地震の被害想定と、区内にあるタワーマンション21棟の現状把握、および長周期地震動対策の検討を早急に行うことを提案する。

A 被害想定がより大きい首都直下地震の対策推進が、南海トラフ巨大地震への備えとなる。タワーマンションの長周期地震動対策は、国土交通省にて見直しを行う予定と聞いており、検討結果を踏まえ、指摘の実態調査や必要な措置を検討、対応していく。

地域防災力の向上について

Q 内閣府が公表した「防災白書」では、共助の重要性について指摘されている。千代田区の地域特性を踏まえた共助の在り方、ならびに避難所ごとにボトムアップ型の地区防災計画を作成することを提案する。

A 千代田区災害対策基本条例において「協助」の理念に基づき、地域の防災力の向上に努めていく。地域コミュニティからのボトムアップ型の防災活動計画の策定を支援、後押しして行く。

その他、千代田区における高層マンションの防災問題は、国や都に先駆けて顕在化することを指摘しました。

一般質問 永田 壮一



サイバー(ネット)犯罪について

Q 急増するネット銀行不正送金被害、インターネットショッピング詐欺(不着・偽物被害)について対策を問う。

A 広報誌、講座開催で注意喚起をしている。警察とは協議会を開いて情報共有。学校ではネット上のマナー・利用方法を指導している。

ネット犯罪は大多数が中国人によるもので、不審な外国人への職務質問から摘発につながっている。警察には捜査態勢のさらなる強化を求める。

小中学校での不登校について

Q 区立学校の不登校の状況は?原因は複合的で学校での問題より家庭・個人による場合が多い。学校内・家庭に対しての指導、出席日数不足の進路対応は?

A 過去5年の不登校の平均は小学校4名中学校32名。学校内の問題は外部のソーシャルワーカーと連携して対応。家庭への指導は個別面談・指導を行っている。本区で報告されている原因は個人的問題(情緒的混乱)が多い。出席日数不足に対する指導は学習教材や個別の進路情報を提供している。

不登校は高学年ほど情緒不安になりやすく増加傾向になる。家庭とも連携し将来の社会的自立を第一に考え粘り強く指導してほしい。



国・都・千代田区の連携強化で地域の活性化を!

自民党千代田総支部「躍進のつどい」開催

自民党千代田総支部「躍進のつどい」が9月9日、如水会館にて開催されました。千代田区内外から800名の参加があり、大いに親睦を深め合う貴重な集いとなりました。

来賓に石破茂地方創生担当大臣、舛添要一都知事を招き、石破大臣からは「我々自民党は来年4月の統一地方選挙での圧倒的な勝利によって真の政権交代を実現する。千代田区のみなさまのご協力をお願いしたい」とご挨拶いただきました。

自民党千代田総支部は国・都との連携を強化し地域活性化のために邁進していくことを確認して閉会しました。



▲石破大臣



▲舛添都知事



▲内田茂都議会議員



平成26年 第3回 区議会定例会



▲秋の運動会

代表質問
桜井 ただし



平成25年度決算と今後の財政運営について

Q 限られた財源を有効活用する視点から執行機関としてどのような工夫をしてきたのか。基本的姿勢と具体的な取り組みは。

A 質の高い区民サービスを提供するため引き続き内部努力を行い財政の健全性を維持し行政改革条例を踏まえて財政運営を行う。区民サービスの低下や区民負担の急激な増加回避には基金の有効活用を検討する。

異常気象に伴うさまざまな自然災害への対応について

Q 局地的大雨の例を教訓に本区における水害対策についてハード、ソフト両面から早急に見直すべきではないか、その具体的施策は。

A 区内の雨水貯留施設の活用と区有施設への必要な措置を早急に取りっていく。防災対策はきめ細かい周知とハザードマップなど新たな情報を加味して作成する。



平成25年度決算認定

認定 ちよだの声3、共産2 反対
自民他 賛成

決算特別委員長 **高山はじめ**

前年度決算は2年連続の決算不認定を重く受け止めた行政側の改善の取り組みがみられました。今年度もいくつかの課題はありましたが引き続き説明できない予算執行を行わないこと、区民の利益を守るため議会と連携して区政運営を行うことを確認し賛成多数で認定されました。

TOPICS 三崎町・猿楽町の町名変更について

両町会の神田冠称実施が決まりました。平成30年までの猶予期間を経て神田三崎町・神田猿楽町になります。

まちづくりについて

Q 防災や地域コミュニティの視点から、建物の耐震や機能更新が重要だが資金面で土地・建物を売却し転出する事例が多い。高い容積率の緊急輸送道路でも現状の規制では開発業者の収支に合わず、区として地域の共同化などの誘導が求められる。古くからの住民や事業者が減少してしまつては地域コミュニティも崩壊し、防災の共助も成り立たない。店舗のない画一的な建替えて地域の魅力を失いつつある現状に対して大胆な施策の必要があると思うがどうか。

A 特定緊急輸送道路の建築物については耐震化の促進に向けて東京都と連携を図り助成期限の延長を要請する。税の投入やさまざまな都市計画の手法を加味し対応をする。街の賑わいや魅力ある通りの形成をはかるためには地域の機運の高まりを捉え、議論を重ね魅力あるまちづくりを支援していく。

朝日新聞社に対して国民の批判の声が高まっています。国益を損ない、国民を危険にさらす誤報を続け、記事を訂正すれども謝罪がない。更にこの事を指摘した池上彰氏のコラムの掲載を拒否するという態度は言語道断です。自ら犯した重大な過ちを真摯に受け止め、その姿勢を根本から改めるべきです。

一般質問
小林 やすお



平和使節団について

Q 「恒久平和を実現するために積極的に行動する」ことを誓った自治体事業として、被爆地と戦闘地域の他に、時代背景ゆえ戦闘員として参戦した少年特攻隊員の遺書の縦覧も、違う角度から戦争の悲惨さを知り、同世代の青年達の苦しみを知る機会として是非とも長崎平和使節団の日程に知覧特攻平和会館を加えるべきである。私は戦争を知らない世代であるが、戦争とは抽象的な概念ではなく、実際に身内や家族が引き裂かれていくものであり、そのことを想像できる力を養うことが戦争の抑止力になるのではないか。



A ご指摘のとおり、さまざまな角度から戦争の悲惨さを知る機会があることも重要であると考え、他の派遣先については、今後幅広い視点から検討していく。



千代田区コミュニティサイクル「ちよくる」はじまりました。

一般質問
松本 よしこ



自転車の安全指導について

Q コミュニティサイクルや自転車ゾーンの実施など自転車利用が増加している。安全指導や賠償制度を確立のもと実施してほしい。

A 歩行者優先などを示した自転車安全利用五則を中心に自転車利用のルールやマナーの遵守・徹底を呼びかけ、自転車利用にあたって留意すべき箇所を示し、安全利用に役立つ情報提供に取り組む。

元気な高齢者の健康を維持するために

Q 健康寿命を少しでも伸ばすための区の健康事業や施設などでの健康対策を推進してほしい。

A 区が設置・実施している介護サービス推進協議会や介護サービスレベルアップ講習会の中で運営事業者に対しての情報提供や講習を行い、区も積極的に関与しながら利用者の生活機能の維持、改善に取り組む。

乳幼児の預かり施設について

Q 保護者の要望が多様化されているが、それを受け止め、望ましい対策は進んでいるのか。複雑な設置制度をわかりやすいものにするにはできないか。

A 来年度から始まる子ども、子育て支援制度の実施に伴い、地域型保育事業を活用しながら今後とも就労形態の変化に伴う保護者の多様な保育ニーズの高まりに応えることができるようさらなる保育環境の整備に努める。